第二十号の四様式の表を次のように改める。

第二十号の四様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十条関係）

外国の法人税等の額の控除に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	法人名	

政令第48条の13第７項ただし書の規定の適用の有無			有　・　無
当期において控除する外国税額の計算			
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額（別表１の⑥）	①	円
	前３年以内の控除限度額を超える外国税額（別表１の⑱）	②	
	計　①＋②	③	
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額（別表１の①、同表の⑥又は（同表の①＋同表の①の外書＋同表の②））	④	
	道府県民税の控除限度額（別表１の③）	⑤	
	外国税額のうち④と⑤の合計額を超える額　③－（④＋⑤）	⑥	
	市町村民税の控除限度額（別表１の④）	⑦	
	前３年以内の控除余裕額のうち当期加算額（別表１の㉒）	⑧	
	計　⑦＋⑧	⑨	
	当期分の控除外国税額（⑥又は⑨のうち少ない額）	⑩	
前３年以内の控除未済外国税額		⑪	
当期分として算定した法人税割額（⑳又は第20号様式の⑥）		⑫	
当期において控除する外国税額（⑫若しくは⑩＋⑪のうち少ない額又は㉑）		⑬	

前３年以内の控除未済外国税額の明細

事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭－⑮ ⑯
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	円	円	
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			円
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
当　期　分			
計	⑪　円	円	

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所 名称	事務所又は事業所 所在地	従業者数又は補正後の従業者数	控除すべき外国税額 ⑰	各市町村ごとに算定した法人税割額 ⑱	各市町村ごとに控除する外国税額（⑰又は⑱のうち少ない額） ⑲
		人	円	円	円
合　計				⑳	㉑